

美広監第10号  
令和2年9月14日

美方郡広域事務組合  
管理者 浜上 勇人 様

美方郡広域事務組合

監査委員 川崎 雅洋

監査委員 谷口 眞治

令和元年度美方郡広域事務組合一般会計及び農業共済事業特別会計  
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、  
さきに実施した令和元年度美方郡広域事務組合一般会計及び農業共済事業特別会  
計決算に係る審査の結果を、別紙のとおり意見を付して報告する。

(別紙)

## 令和元年度美方郡広域事務組合一般会計及び農業共済事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の対象

- 1 令和元年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度美方郡広域事務組合農業共済事業特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査実施日

令和2年8月21日(金) 1日

### 第3 審査の主眼と方法

管理者から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、法令・規則に基づいて調整されているか、財政の運営状況は健全か、財産管理は適正か、予算は適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、令和元年度中に実施した出納検査、定期監査の結果を参考にしながら、関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った。

また、職員の服務状況等については、出勤簿(タイムカード)・出張命令書等と関係諸帳簿の照合を行った。

### 第4 審査結果

審査に付された一般会計及び農業共済事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書は、法令に基づいて調整されており、計数は、関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、誤りはなく記載されていることを確認した。

### 第5 事業概要

厳しい財政状況の下、本組合を構成する両町が懸命に行財政改革に取り組んでいる中、事業費の大半が負担金である本組合も、経常経費の抑制に努め財政の健全化に努めるべく、令和元年度当初は、一般会計予算では814,519千円(前年度対比3.3%の増)、農業共済事業特別会計予算では、217,608千円(前年度対比20.4%の減)で、当初予算総額1,032,127千円(前年度対比2.8%の減)の規模で予算編成されている。

各事業の推進に当たっては、美方郡民の「安心と安全」を基本に捉え、取り組みが行われている。

## 1 令和元年度火葬事業について

火葬事業の状況については、第1表のとおりである。

第1表 火葬場使用料件数

(単位：件)

町 別	香 美 町			新 温 泉 町			管 外	合 計
	村岡区	小代区	計	浜坂地域	温泉地域	計		
	70 (66)	52 (36)	122 (102)	147 (143)	83 (99)	230 (242)	11 (15)	363 (359)

(注)：表中の( )内の数字は、平成30年度の火葬場使用料件数である。

令和元年度の火葬場使用料件数は363件で、前年度(359件)に比べ4件の増となっている。

町別では、香美町が122件で前年度(102件)に比べ20件の増となり、新温泉町は230件で、前年度(242件)に比べ12件の減となっている。

## 2 令和元年度消防事業について

消防事業の状況については、第2表から第6表のとおりである。

第2表 出動件数

(単位：件)

町別 種別	合 計	香 美 町			新 温 泉 町			管外	
		香住区	村岡区	小代区		浜坂地域	温泉地域		
火災出動	17 (24)	10 (16)	4 (6)	4 (7)	2 (3)	7 (8)	4 (7)	3 (1)	( )
救急出動	1,810 (1,796)	1,029 (1,014)	555 (553)	342 (357)	132 (104)	781 (782)	460 (497)	321 (285)	( )
救助出動	32 (47)	16 (27)	13 (14)	3 (12)	(1)	16 (20)	3 (12)	13 ( 8)	( )
支援出動	544 (583)	309 (328)	213 (202)	67 (102)	29 (24)	235 (255)	126 (149)	109 (106)	( )
その他の出動	47 (32)	27 (21)	15 (10)	7 (9)	5 (2)	20 (11)	14 (6)	6 (5)	( )
合 計	2,450 (2,482)	1,391 (1,406)	800 (785)	423 (487)	168 (134)	1,059 (1,076)	607 (671)	452 (405)	( )

(注)：表中の( )内の数字は、平成30年度の出動件数である。なお、火災出動は事後聞知を含む。

令和元年度中の災害出動件数は2,450件で、前年度(2,482件)に比べて32件減少している。

出動種別をみると、「救急出動」が1,810件で最も多く全体の73.9%を占め、次いでドクターヘリ支援及び救急現場支援のための「支援出動」が544件で22.2%、「その他の出動」が47件で1.9%、「救助出動」が32件で1.3%、「火災出動」が17件で0.7%となっている。

出動件数を町別にみると、香美町が1,391件で前年度(1,406件)と比べて15件の減少で全体の56.8%を占め、新温泉町が1,059件で前年度(1,076件)と比べて17件の減少で43.2%となっている。

第3表 火災発生状況

種別	町別	合計	香美町			新温泉町			
			香住区	村岡区	小代区		浜坂地域	温泉地域	
火災発生件数	(件)	17(24)	10	4	4	2	7	4	3
	建物	8(10)	3	2	1		5	3	2
	林野	2(4)	2		1	1			
	車両	1(2)	1	1					
	船舶	( )							
	航空機	( )							
	その他	6(8)	4	1	2	1	2	1	1
損害額	(千円)	144,986	127,234	127,190	41	3	17,752	14,734	3,018
	建物	144,803	127,051	127,050	1		17,752	14,734	3,018
	林野	43	43		40	3			
	車両	139	139	139					
	船舶								
	航空機								
	その他	1	1	1					

(注)：表中の( )内の数字は、平成30年度の火災発生件数である。

令和元年度中の火災発生件数は17件で、前年度(24件)と比べて7件減少している。内訳は、「建物火災」が8件で全体の47.1%を占め、「林野火災」が2件、「車両火災」が1件、「その他火災」が6件となっている。

町別にみると、香美町が10件で前年度(16件)に比べて6件減少し、新温泉町が7件で前年度(8件)に比べ1件減少している。

損害額については、全体で144,986千円となっており、建物火災による損害は144,803千円となっている。

第4表 救急出動件数

(単位：件)

町別 種別	合 計	香 美 町			新 温 泉 町			管外
		香住区	村岡区	小代区		浜坂地域	温泉地域	
合 計	1,810(1,796)	1,029	555	342	132	781	460	321
火 災	7( 10)	3	1	1	1	4	3	1
自然災害	( )							
水難事故	10( 2)	10	10					
交通事故	117( 122)	59	36	23		58	30	28
労働災害	22( 19)	15	10	2	3	7	2	5
運動競技	9( 20)	5	1	4		4	4	
一般負傷	304( 260)	186	90	63	33	118	62	56
加 害	4( 1)	3	2		1	1	1	
自損行為	7( 4)	4	3		1	3	2	1
急 病	1,037(1,074)	586	352	152	82	451	258	193
転院搬送	225( 213)	110	28	80	2	115	85	30
そ の 他	68( 71)	48	22	17	9	20	13	7
搬送件数	1,566(1,546)	895	477	300	118	671	399	272
搬送人数	1,578(1,555)	903	481	304	118	675	399	276

(注)：表中の( )内の数字は、平成30年度の件数である。

令和元年度中の救急出動件数は1,810件で、前年度(1,796件)と比べて14件増加し、搬送人数は1,578人で、前年度(1,555人)と比べて23人増加している。

種別ごとにみると、「急病」が1,037件で最も多く全体の57.3%を占め、次いで「一般負傷」が304件、「転院搬送」が225件、「交通事故」が117件となり、この4種別で全体の93.0%を占めている。

町別にみると、香美町が1,029件で前年度(1,014件)と比べて15件増加し、新温泉町が781件で前年度(782件)と比べて1件減少している。

第5表 救急出動件数の推移

(単位：件)

町別	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
香美町		976	1,022	1,020	1,014	1,029
新温泉町		846	805	876	782	781
管 外			4	4		
合 計		1,822	1,831	1,900	1,796	1,810

第6表 救助出動件数

(単位：件)

種別	町別	合計	香美町			新温泉町			管外
			香住区	村岡区	小代区	浜坂地域	温泉地域		
出動件数		32(47)	16	13	3	16	3	13	
火災	建物	( )							
	建物以外	( )							
交通事故		15(28)	4	1	3	11	2	9	
水難事故		6(2)	6	6					
風水害等自然災害		( )							
機械による事故		3(2)	1	1		2		2	
建物等による事故		1(2)	1	1					
ガス及び酸欠事故		( )							
爆発事故		( )							
その他の事故		7(13)	4	4		3	1	2	

(注)：表中の( )内の数字は、平成30年度の出動件数である。

令和元年度中の救助出動件数は32件で、前年度(47件)と比べ、15件減少している。

種別ごとにみると、「交通事故」が15件と最も多く全体の46.9%を占め、「水難事故」が6件、「機械による事故」が3件、「建物等による事故」が1件、「その他の事故」が7件となっている。

町別にみると、香美町が16件で前年度(27件)と比べ11件減少し、新温泉町が16件で前年度(20件)と比べて4件減少している。

### 3 令和元年度農業共済事業について

農業共済事業の状況については、第7表のとおりである。

第7表 農業共済事業実績

項目	引 受 状 況								事 故 状 況			
	計 画		実 績		計 画 達 成 率		前 年 同 期 比		支払対象	支払共済金	前年同期 対 比	
	引受数量	共済金額	引受数量	共済金額	数 量	金 額	数 量	金 額				
農作物共済 (水稲)	101,500 a	594,379 千円	98,914 a	578,186 千円	97.5 %	97.3 %	93.6 %	93.4 %	55 戸	3,317,386 円	127.3 %	
家畜共済	死亡廃用	繁殖用雌牛	1,993 頭	440,112 千円	2,112 頭	700,100 千円	106.0 %	159.1 %	制度変更により 比較不可	122 頭	24,643,235 円	(旧制度)
		育成・肥育牛	4,561 頭	1,428,272 千円	4,295 頭	1,706,649 千円	94.2 %	119.5 %		36 頭	12,563,650 円	(新制度)
	計	6,554 頭	1,868,384 千円	6,407 頭	2,406,749 千円	97.8 %	128.8 %	169 頭		46,067,303 円	繁殖用雌牛 (新制度) 育成・肥育牛	
	疾病傷害	肉用牛	4,960 頭	82,140 千円	4,345 頭	79,562 千円	87.6 %	96.8 %		4,882 件	60,932,132 円	
	合 計	11,514 頭	1,950,524 千円	10,752 頭	2,486,301 千円	93.4 %	127.5 %				144,206,220 円	102.3 %
果樹共済 (なし)	939 a	28,131 千円	740 a	20,775 千円	78.8 %	73.9 %	82.3 %	81.3 %	1 戸	309,120 円	皆増	
畑作物共済 (大豆)	343 a	342 千円	308 a	279 千円	89.8 %	81.6 %	93.1 %	91.2 %	2 戸	98,064 円	1,985.1 %	
園芸施設共済	19 棟	10,880 千円	10 棟	4,091 千円	52.6 %	37.6 %	100.0 %	99.0 %	1 棟	90,751 円	皆増	
合 計		2,584,256 千円		3,089,632 千円		119.6 %				148,021,541 円	103.1 %	



## 第6 決算審査の状況

### 1 一般会計

#### (1) 財政の推移

令和元年度における一般会計決算額は第8表のとおりで、歳入総額826,317千円、歳出総額819,639千円で前年度決算額に比較すると歳入総額が5.0%増額、歳出総額も5.1%増額となっている。

第8表 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：円、%)

年 度	歳入総額	歳出総額	差引残額
令和元年度	826,317	819,639	6,678
前年度対比(%)	5.0	5.1	
平成30年度	786,698	780,097	6,601
前年度対比(%)	△4.9	△5.1	
平成29年度	827,143	821,673	5,470
前年度対比(%)	△2.1	△1.3	
平成28年度	845,180	832,723	12,457
前年度対比(%)	△12.0	△12.3	
平成27年度	960,903	949,677	11,226
前年度対比(%)	△4.6	△5.1	

当年度決算については、経常経費等の抑制に努める中、歳入歳出差引残額は6,678千円となり、昨年度より77千円の増額となっている。

また、一般会計決算額の伸び率の推移は、第9表のとおりである。平成27年度を100とした指数において、歳入86.0%、歳出86.3%となっている。

第9表 一般会計決算額の伸び率の推移

(単位：%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	88.0	86.1	81.9	86.0
歳出	87.7	86.5	82.1	86.3

(注) 平成27年度を100とした各年度の伸び率の推移

#### (2) 財政収支の状況

令和元年度の歳入歳出差引額は、歳入歳出差引額が6,678千円となり、そのうち3,201千円は、将来にわたる消防事業の財政健全化のため、消防事業財政調整基金へ繰り入れている。

第10表 実質単年度収支の実績

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	備 考
歳 入 (A)	786,698	826,317	
歳 出 (B)	780,097	819,639	
形式収支 (C) (A) - (B)	6,601	6,678	
翌年度に繰越すべき 財源 (D)	0	0	
実質収支 (E) (C) - (D)	6,601	6,678	
前年度実質収支 (F)	5,470	6,601	
単年度収支 (G) (E) - (F)	1,131	77	
積 立 金 (H)	43	45	
基金取崩し額 (I)	0	15,000	
実質単年度収支 (J) (G) + (H) - (I)	1,174	△14,878	

## (3) 財政の運営状況

- ① 歳入についてみると、予算現額826,122千円に対する収入済額は826,317千円、収入率は100.0%であり、39,619千円の増額（前年度対比5.0%の増）となっている。
- ② 歳出についてみると、予算現額826,122千円に対する支出済額は819,639千円で、執行率は99.2%となっている。また、不用額は6,483千円となっており、その主な要因は、物件費等であり、それを鑑みると経常経費の節減に努め、適正な財政運営が遂行されたものと認められる。

第11表 款別歳入の状況

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率 %	構成比率 %
1. 分担金及び負担金	759,060	759,060	0	100.0	91.9
2. 使用料及び手数料	14,561	15,119	558	103.8	1.8
3. 財産収入	45	45	0	100.0	0.0
4. 寄附金	1	0	△1	0.0	0.0
5. 繰入金	42,269	42,269	0	100.0	5.1
6. 繰越金	3,253	3,253	0	100.0	0.4
7. 諸収入	6,933	6,571	△362	94.8	0.8
合計	826,122	826,317	195	100.0	100.0

第12表 款別歳出の状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1. 議会費	517	511	0	6	98.8	0.1
2. 総務費	42,076	41,158	0	918	97.8	5.0
3. 事業費	30,579	29,405	0	1,174	96.2	3.6
4. 消防費	750,917	747,532	0	3,385	99.5	91.2
5. 公債費	1,033	1,033	0	0	100.0	0.1
6. 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
合計	826,122	819,639	0	6,483	99.2	100.0

(4) 個別事項

① 歳入

(7) 分担金及び負担金

予算現額759,060千円に対し、収入済額は759,060千円（前年度対比4.8%の増）である。

(4) 使用料及び手数料

予算現額14,561千円に対し収入済額は15,119千円（前年度対比0.6%の増）で予算に対する収入率は103.8%、調定額に対する収納率は100.0%である。

火葬場使用料件数は363件、火葬場使用料収納済額は14,582千円で完納されている。

(ウ) 財産収入

消防事業財政調整基金の利子で、予算現額45千円に対し収入済額は45千円で予算に対する収入率は100.0%である。

(エ) 繰入金

予算現額42,269千円に対し、収入済額は42,269千円（前年度対比84.1%の増）である。

(オ) 繰越金

予算現額3,253千円に対し、収入済額は3,253千円（前年度対比9.7%の減）である。

(カ) 諸収入

予算現額6,933千円に対し収入済額は6,571千円（前年度対比12.5%の減）で、予算に対する収入率は94.8%、調定額に対する収納率は100.0%である。

② 歳 出

(ア) 議会費

予算現額517千円に対し、支出済額は511千円（前年度対比2.6%の増）で、執行率は98.8%である。

(イ) 総務費

予算現額42,076千円に対し、支出済額は41,158千円（前年度対比11.8%の増）で、執行率は97.8%である。

主な支出は、人件費及び広域事務組合共通管理経費である。

(ウ) 事業費

予算現額30,579千円に対し、支出済額は29,405千円（前年度対比21.8%の減）で、執行率は96.2%である。

主な支出は、人件費、火葬炉の修繕費である。

(エ) 消防費

予算現額750,917千円に対し、支出済額は747,532千円（前年度対比62%の増）で、執行率は99.5%である。

主な支出は、人件費及び消防本部管理上の物件費等経常的経費並びに、はしご車オーバーホール、香住分署消防ポンプ自動車及び救急シミュレーション人形を更新整備した投資的経費である。

(カ) 公債費

消防本部の起債の償還であり、予算現額1,033千円に対し、支出済額は1,033千円（前年度対比0.5%の減）で、執行率は100.0%である。

なお、地方債の令和元年度末現在高は5,000千円である。

第13表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

款	区分	令和元年度	構成比率	備考
1. 議会費	人件費	376	73.6	
	物件費	135	26.4	
2. 総務費	人件費	27,135	65.9	
	物件費	13,992	34.0	
	維持補修費	0	0.0	
	扶助費	0	0.0	
	補助費等	31	0.1	
3. 事業費	人件費	21,041	71.6	
	物件費	4,168	14.2	
	維持補修費	3,725	12.7	火葬炉修繕他
	扶助費	180	0.6	児童手当
	補助費等	291	0.9	
	投資的経費	0	0.0	
4. 消防費	人件費	622,740	83.3	
	物件費	57,556	7.7	
	維持補修費	1,405	0.2	
	扶助費	6,085	0.8	児童手当
	補助費等	6,547	0.9	
	投資的経費	53,154	7.1	
	積立金	45	0.0	消防事業財政調整基金利子
5. 公債費	公債費	1,033	100.0	消防事業起債償還金

## 2 農業共済事業特別会計

### (1) 勘定別事項

#### ① 農作物共済勘定

引受関係において、引受戸数2,079戸（前年度対比7.9%減）、引受面積98,913.8㌥（前年度対比6.4%減）で、農家から納付された共済掛金は293千円（前年度対比1.9%減）となり、連合会より交付金132千円を受け入れている。

被害関係において、共済金支払対象となる3割以上の被害面積は817.0㌥、被害面積率は0.8%で、支払共済金は3,317千円となっている。

その他、損害防止事業に係る業務勘定繰入に442千円を支出している。

#### ② 家畜共済勘定

引受関係において、引受戸数は92戸、引受頭数は死廃共済6,407頭、病傷共済4,345頭で、農家より納付された共済掛金は54,881千円（前年度対比5.9%減）となっている。

被害関係において、死廃事故327頭で支払共済金は83,274千円、病傷事故4,777件で支払共済金は60,932千円となっている。

その他、翌年度の責任準備金に25,000千円を繰入れている。

当年度純損失は8,769千円、当年度未処理欠損金は18,898千円となっている。

#### ③ 果樹共済勘定

引受関係において、引受戸数24戸（前年度対比7.7%減）、引受面積740.0㌥（前年度対比17.6%減）で、農家より納付された共済掛金は407千円（前年度対比17.9%減）となっている。

被害関係においては、共済金支払対象となった農家数は1戸、支払共済金は309千円となっている。その他、翌年度の責任準備金に89千円を繰入れている。

#### ④ 畑作物共済勘定

引受関係において、引受戸数は前年と変わらず3戸、引受面積308.8㌥（前年度対比6.7%減）で、農家より納付された共済掛金は16千円（前年度対比68.3%増）となっている。

被害関係において、共済金支払対象となった農家数は2戸、支払共済金は98千円となっている。

#### ⑤ 園芸施設共済勘定

引受関係において、引受戸数は5戸、引受棟数10棟といずれも前年と変わらず、農家より納付された共済掛金は31千円（前年度対比5.0%減）となっている。

被害関係においては、共済金支払対象となった農家数は1戸、支払共

済金は91千円となっている。

その他、翌年度の責任準備金に5千円を繰入れている。

当年度純損失は3千円、当年度未処理欠損金は32千円となっている。

⑥ 業務勘定

業務勘定においては、営業収益は68,517千円、営業費用は81,183千円となっている。営業外収支では、美方郡建物農機具共済推進協議会から受取寄付金15,845千円、受取利息53千円を受入れ、業務引当金へ3,160千円を繰入れており、特別収支では公用車受入れに伴う特別利益181千円、一般会計への譲渡に伴う特別損失が254千円となっている。

第14表 各事業勘定損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	収益	費用	純利益
農作物共済勘定	3,760	3,760	0
家畜共済勘定	178,840	187,636	△8,796
果樹共済勘定	751	716	35
畑作物共済勘定	110	110	0
園芸施設共済勘定	118	121	△3
小計	183,579	192,343	△8,764
業務勘定	84,597	84,597	0
合計	268,176	276,940	△8,764

第15表 各事業勘定貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	流動資産			固定資産	流動負債				固定負債	資本	
	預金	一時貸付金	未収金	有形固定資産	一時借入金	未払金	責任準備金	貸与引当金	業務引当金	剰余金	当年度純利益
農作物 共済勘定		51,272								51,272	
家畜 共済勘定		12,091	12,495			18,484	25,000			△10,102	△8,796
果樹 共済勘定		2,326					89			2,202	35
畑作物 共済勘定		116								116	
園芸施設 共済勘定					6	21	5			△29	△3
小計		65,805	12,495		6	18,505	25,094			43,459	△8,764
業務 勘定	81,827		341	429	65,799	3,938			12,860		
合計	81,827	65,805	12,836	429	65,805	22,443	25,094		12,860	43,459	△8,764

## 第7 意見

### 1 一般会計

本組合を構成する両町では、持続的に発展を続けていくため、将来に向けての強固な財政基盤と、住民満足度の高い行政体制を確立するために、安定した財政運営に努めているところである。しかしながら、地方の財政運営に大きな役割を果たしている地方交付税は人口減に伴い減額も見込まれ、地方財政の現状は極めて厳しい見通しであることには変わりはなく、今後も健全な財政運営を安定的に継続させるための取組みが強く求められているところである。

一方、事業費の大半を両町の負担金で運営する本組合においては、これらの財政状況を十分念頭におき、組織として効率的且つ効果的な方法を模索しながら業務を行っていくことが求められているところである。

こうした中、令和元年度一般会計における各事業の予算は、おおむね計画どおり執行されていることが認められた。

まず、火葬事業においては、施設稼働後38年が経過していることもあり、施設・設備において年数の経過による老朽化が進んでいるが、計画的に修繕を行い、適正な維持管理が行われていることは評価するところである。しかしながら、今後においても継続的に修繕が必要となることが予想されるため、施設等の状態を的確に把握することが必要である。

引き続き、事業を取り巻く状況や課題を把握しながら、また創意工夫を行うとともに、業務の遂行にあたっては利用者の安全性及び利便性を重視し、郡民に不便を与えることのないよう格段の努力を求める。



次に、消防事業においては、第5次消防体制整備計画に基づき、更新年限を迎えた香住分署配備の消防ポンプ自動車を更新している。軽量型の空気呼吸器やLED照明の導入、また、車両が近づけない水利にも部署できる可搬式消防ポンプを新たに積載するなど、機動性を高めている。救急業務では、新たに救急救命士1人を養成し、有資格者は30人となった。令和元年度中に気管挿管2人、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定2人などを養成し、23人の救急救命士が救急業務に従事している。また、新たに指導救命士運用規程を制定するとともに、指導救命士1人を養成し計2人体制とし、救急救命士の指導体制強化を図っている。今後も管内公立病院や公立豊岡病院での病院実習や研修などの生涯教育を計画的に行い、知識技術の向上を図り、更なる救命率及び社会復帰率の向上を期待する。警防業務では、大規模火災防ぎょ計画に基づき、香美町香住区において108人が参加した大規模火災防ぎょ訓練を実施している。また、管内に在住する日本語が話せない外国人からの119番通報や救急現場などに対応するため、24時間体制で同時通訳を行う多言語通報システムの導入や高度な安全性が求められる15m級はしご車のオーバーホールを行い、消防活動体制を充実させている。

未だ、九州や岐阜、長野県などに大きな爪痕を残している「令和2年7月豪雨」をはじめとする自然災害では、公的機関の公助には限界があり、住民同士が支え合う自助共助の体制が必要となってくる。このため、自主防災組織が有効に機能するよう、訓練指導などを通して活動支援を行い、災害による被害が少しでも軽減できることを強く望む。

## 2 農業共済事業特別会計

美方郡では農業従事者の高齢化、人口減少とともに農業保険事業における引受数量は資源数に比例し、年々減少傾向にある。

また、被害に目を向けると、農作物への被害の大半は鳥獣害によるものとなっており、家畜共済においては依然として子牛等を中心に消化器疾患・呼吸器疾患による事故が多く発生している。

農業保険事業は令和元年度をもって美方郡広域事務組合での業務を終了し、4月1日より兵庫県下1組合で事業を行うこととなったが、「兵庫県農業共済組合」にあっては、今後も両町をはじめ各関係機関との連携を密にし、農業保険事業の加入推進を行い、農家にあったセーフティネットを拡充させ、より農家に信頼される事業運営に努めていくよう期待する。